



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本伸銅

コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八木 善治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長代行

(氏名) 谷口 庸三郎

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 072-229-0346

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	20,318	42.8	1,105	100.5	1,072	71.6	614	94.6
22年3月期	14,227	△22.4	551	—	624	—	315	—

(注) 包括利益 23年3月期 589百万円 (△7.9%) 22年3月期 640百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.03	—	12.6	4.2	5.4
22年3月期	13.38	—	7.4	3.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,509	5,121	18.0	216.88
22年3月期	22,704	4,602	20.3	194.91

(参考) 自己資本 23年3月期 5,121百万円 22年3月期 4,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	148	△3,990	3,742	1,291
22年3月期	△870	△2,343	2,005	1,390

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	70	22.4	1.7
23年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	94	15.4	1.9
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

次期の配当につきましては未定とさせていただきます。今後、予想が可能となりました時点で、速やかに公表する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	△1.3	320	△50.4	280	△56.2	170	△54.2	7.20
通期	21,500	5.8	750	△32.2	680	△36.6	400	△34.9	16.94

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	23,700,000 株	22年3月期	23,700,000 株
23年3月期	85,852 株	22年3月期	83,932 株
23年3月期	23,615,111 株	22年3月期	23,617,759 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,299	43.6	872	96.7	875	33.4	517	34.8
22年3月期	12,746	△23.2	443	—	655	815.4	383	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.90	—
22年3月期	16.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	26,694	4,802	18.0	203.38
22年3月期	21,425	4,387	20.5	185.79

(参考) 自己資本 23年3月期 4,802百万円 22年3月期 4,387百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	2.6	220	△62.3	130	△63.2	5.50
通期	20,000	9.3	560	△36.0	330	△36.2	13.97

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針および 目標とする経営指標.....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	6
(3) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

この度の東日本大震災およびその影響による原発事故で被災されました皆様に、心からお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。さて、平成23年3月期の経済情勢は、ギリシャに端を発した欧州の金融不安を背景に経済の鈍化懸念がある中、世界的には米国、欧州各国の経済刺激策、とりわけ金融緩和政策の推進により、経済回復を促す手立てが世界規模で行われました。また、中国を筆頭にアジアの新興国の経済成長がまさに世界の総需要の牽引役となりました。

伸銅業界につきましては、主要原料であります銅の相場も、潜在的に旺盛な中国の需要および銅鉱石の品位低下による将来的な供給不足懸念を背景に、年間を通じて高値圏での推移が続き、ドルベースでは史上最高値の1万ドル/ｔ超えをつけました。世界的な金融緩和で膨らんだ過剰流動性と多額の投機資金が、原油、金と同様に非鉄の市場にも流入する年でもありました。

伸銅業界全体の黄銅棒の生産量につきましては、194,400トン/年と前年比29,000トン近く増え、月間16,000トンを超えました。

当社グループにつきましては、期の前半の販売数量は前年同期比51%増となりました。期の後半は、新工場での機械設備設置、試運転開始、新工場への全面移転に向けての準備等のため当初の見込み通り生産量の減少を余儀なくされ、前年同期比横ばいの販売数量に留まりましたが、年間を通じては前年比21%増の販売数量となりました。

通期の業績につきましては、販売数量増に原料価格の高騰も加わり、売上高は20,318百万円と前年比42.8%増となりました。収益面につきましては経費の抑制にも努め、営業利益は1,105百万円（前年比+554百万円）、経常利益は1,072百万円（前年比+447百万円）、当期純利益は614百万円（前年比+298百万円）となり、前年以上の利益を積上げることが出来ました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

(伸銅品部門)

当社グループの主力製品である伸銅品は上半期では猛暑の影響、エコ減税等により安定的な販売数量となりました。下半期については新工場移転への準備もあり減少しましたが、通期では前年比22.1%の増加となり、売上高は18,055百万円と前年比42.4%の増加となりました。

電子部品用のコネクター線は第3四半期までは受注も旺盛であり、フル稼働が続いておりましたが、第4四半期からは、自動車の補助金制度の終了や家電製品のエコポイント減額等の影響もあり、やや弱含みに推移しました。

(伸銅加工品部門)

伸銅加工品は建設機械向けの切削品、自動車関連鍛造品等が年間を通じて旺盛な需要となりました。通期での販売数量は前年比85.7%の増加となり、その結果、売上高は876百万円と前年比136.4%の増加となりました。

(非鉄金属原料部門)

非鉄金属原料部門の販売量は 前年比6.9%の増加であり、価格の高騰と相俟って売上高は1,386百万円と前年比18.1%の増加となりました。

②次期の見通し

平成23年度の経済見通しについては、平成23年3月11日に発生した、東北・太平洋沖大地震による、東日本大震災及びその後引き続いて生じている余震の影響で、当社のお取引先はじめ、自動車、家電メーカー、各種部品メーカー、銅・亜鉛等の原料供給先等が、生産設備に被害を受け、操業に支障をきたしております。

この東日本大震災が日本経済に及ぼす影響は計り知れず、復興にはかなりの時間を要するものと思います。当社としては、新工場移転を早期に完了させ、一日も早い復興への協力を努めるとともに、引き続き、マージンの確保、経費の節減および圧縮を徹底し、安定的な収益確保に専念したいと考えます。

その結果、次期の見通しにつきましては連結売上高は21,500百万円（前年比+5.8%）、営業利益750百万円（前年比△32.2%）、経常利益680百万円（前年比△36.6%）、当期純利益400百万円（前年比△34.9%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ5,805百万円増加し、28,509百万円となりました。流動資産は未収入金の長期から短期への振替等により1,841百万円増加し、また棚卸資産が1,589百万円増加しました。一方で有価証券が償還により2,994百万円減少したこと等から前連結会計年度末に比べて942百万円増加し、12,724百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて4,862百万円増加し、15,784百万円となりました。主要因は新工場関係の設備投資による建設仮勘定の増加7,525百万円および長期未収入金の短期への振替により2,137百万円減少したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて5,286百万円増加し、23,388百万円となりました。主要因は借入金の増加3,823百万円および仕入債務の増加1,076百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、5,121百万円となりました。主要因は利益剰余金の増加543百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.3%減少し18.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ99百万円の減少となり1,291百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べて1,019百万円増加の148百万円となりました。これは主に棚卸資産の増加1,589百万円と、税金等調整前当期純利益1,063百万円および仕入債務の増加1,076百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べて1,647百万円増加の3,990百万円となりました。これは主に収用に係る設備取得のための支出7,310百万円と有価証券の償還による収入3,600百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、前期に比べて1,736百万円増加の3,742百万円となりました。これは主に短期借入金の純増減額3,460百万円および長期借入れによる収入1,220百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期
自己資本比率 (%)	18.8	20.9	20.3	20.3	18.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.5	24.0	11.7	14.5	12.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	3.0	0.4	—	55.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	20.3	220.4	—	2.2

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。又、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成19年 3 月期および平成22年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけしております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化を図ることとしております。

当期の期末配当につきましては、新工場移転への準備のための並行操業が期の後半にスタートしたこともあり、下期には販売数量の減少の影響はあったものの、全社一丸となり、製造コストの削減、収益確保に努めた結果、当初の見通しを上回る当期純利益を確保することができました。

このため、平成23年3月期の当社の期末配当について、平成23年5月12日開催の取締役会において、1株当たり4円配当を実施する決議を行いました。

当社は、配当金を株主の皆様への利益還元として経営上の重要課題と位置づけしております。利益配分に関しては、業績に見合った配当を安定的かつ継続的に実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めていくことを基本方針としており、内部留保資金は、設備投資、研究開発投資等に活用し、経営基盤の強化を図ることとしております。

当期の期末配当につきましては、新工場移転への準備のための並行操業が期の後半にスタートしたこともあり、下期には販売数量の減少の影響はあったものの、全社一丸となり、製造コストの削減、収益確保に努めた結果、当初の見通しを上回る当期純利益を確保することができました。

このため、平成23年3月期の当社の期末配当について、平成23年5月12日開催の取締役会において、1株当たり4円配当を実施する決議を行いました。

次期の配当につきましては現時点では未定であり、今後の業績動向を見極めながら、開示が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業運営、経営成績および財務状況等に影響を与えるリスク要因と考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

① 原料価格変動に伴うリスク

当社が購入する銅、亜鉛、その他リサイクル金属原料価格の動向は、銅鉱石の品位低下により、将来的に供給不足となる懸念および、中国、アジアを中心とした新興国の旺盛な需要から、原油、金、銀と同様市況商品として非鉄金属市場に、機関投資家や投機ファンドの資金流入が引き続き継続すると思われます。銅相場的大幅な変動は安定的な需要を導く意味では足かせで、高値での推移が続くと代替材料の出現など販売にも影響を与えることとなりますが、安定的な原料購入を心掛け、ヘッジ機能を駆使することにより、相場リスクを最小限に抑えていく方針です。

② 特定の取引先・製品・技術への依存

販売先は市原金属産業株式会社(16.1%)が最大手で多数のユーザーと取引しております。原料の仕入先は丸紅メタル株式会社(33.1%)が最大手でその他十数社と取引しております。

③ 自然災害・事故等のリスク

当社グループでは、工場等の安全対策を徹底して実施しておりますが、今般3月11日に発生した東日本大震災規模での自然災害や事故等の発生によっては、当社グループの工場設備にも被害が生じ、業績に影響を受ける可能性があります。

④ 新工場立上げに伴うリスク

新工場移転が本格化し、本社機能も平成23年5月9日より新工場に移転し業務を開始しました。新工場での完全操業までに生じるリスクを最小限に抑える意味から、旧工場(第2工場)と新工場の並行操業を続け対応します。

⑤ 製品クレームによるリスク

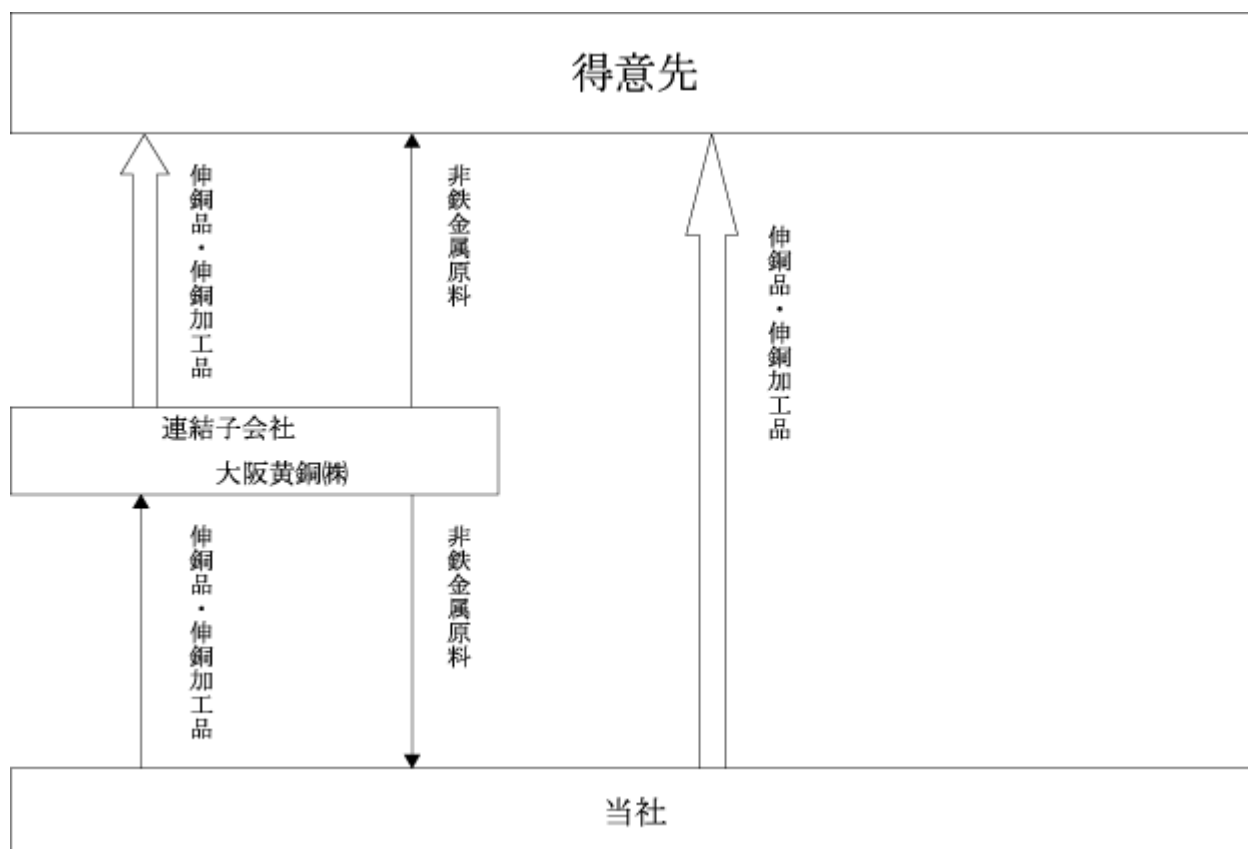
当社では、各種の規格、品質管理基準にしたがって製品を生産し、需要家のニーズに応えるべく品質の維持向上に万全を期しておりますが、全ての製品に欠陥が無く、製造物賠償責任等に伴う費用が発生しないとも限りません。

⑥ 役員、大株主、関連会社に関する重要事項

平成23年3月31日現在の株主名簿では、同業大手のサンエツ金属株式会社が3,833,000株(発行済株式数に対する割合16.2%)を保有しており筆頭株主となっております。また、丸紅株式会社は3,726,500株(発行済株式数に対する割合15.8%)を保有しており、第2位の大株主となっております。なお、当社は平成20年1月に丸紅株式会社の持分法適用関連会社となっております。

2. 企業集団の状況

当社グループは非鉄金属製品および非鉄金属原料を扱う当社の100%子会社である大阪黄銅株式会社とで構成されており、企業集団の状況を示す『事業系統図（事業の内容）』は下記の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針および目標とする経営指標

当社グループでは基本方針として、

- ① 企業として『社会の一員』であることを自覚し、社会的信用度を高める。
- ② 浮利を追わず、長期的利益を追求する。
- ③ グループ全体で一丸となり、収益の安定度を高める、を掲げております。

この方針の下で、中期経営計画（平成21年～平成23年度）を推進しており、目標とする経営指標としては、

① 安定収益の確保と株主還元

＊新工場へのスムーズな生産シフトを行うことにより業界随一の品質ならびに価格競争力を確立し、ROE10%超、純利益3億円超を安定的に達成できる収益基盤を築き上げる。

＊安定した収益をベースに配当などによる株主還元を積極的に行い、株主ならびに株価の安定化、維持に努める。

② 社内体制の整備

＊NS-JIT、ISO9001、ISO14001により一層の充実を図る。

＊内部統制の整備を進める。

を掲げて最善を尽くしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

平成23年 3月11日発生した、東北・太平洋沖大地震による、東日本大震災及びその後引き続いて生じている余震の影響で、当社のお取引先はじめ、自動車、家電メーカー、各種部品メーカー、銅・亜鉛等の原料供給先等が生産設備に被害を受け、操業に支障をきたしております。

この東日本大震災が日本経済に及ぼす影響は計り知れず、復興にはかなりの時間を要するものと思います。当社としては、一日も早い復興への協力に努める所存です。

当グループでは適格な経営情報の把握と迅速な経営の意思決定により、グループ全体の方向性を明確に打ち出し、株式会社としての存在基盤の拡充を常に目指してまいります。

会社の対応すべき課題は様々ですが、その主なものは次のとおりであります。

- ① 新工場移転については、昨年来、新工場建屋完成、新規機械設備の据付、試運転の開始、J I S 認定申請、お取引先の承認取得のためのサンプル出荷、設備の移設作業など、順次進めており、平成23年 5月9日には本社事務所移転を完了しました。設備のうち未移設のものがあつた為、現在は、新工場／旧工場の並行操業を続けていますが、新工場への完全移転完了までの間は、並行操業体制にてお客様への対応を図ってまいります。
- ② 内部統制システムについては平成20年度より導入されました財務報告に係る内部統制（報告書制度）を含め、認識の強化、改善、充実を図ってまいりました。引き続き、拡充に努めます。
- ③ 平成22年 6月に更新した『当社株式の大規模買付行為に関する対応方針』（買収防衛策）については、引き続き内容の見直しを含め適切に取り組んでまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,868	1,339,226
受取手形及び売掛金	4,971,330	5,525,085
有価証券	3,295,709	300,892
商品及び製品	306,634	1,006,487
仕掛品	866,928	833,193
原材料及び貯蔵品	435,376	1,358,783
未収入金	319,084	2,161,027
繰延税金資産	55,968	89,282
その他	83,550	113,432
貸倒引当金	△1,543	△2,972
流動資産合計	11,781,907	12,724,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030,636	1,030,856
減価償却累計額	△877,815	△891,587
建物及び構築物 (純額)	152,820	139,268
機械装置及び運搬具	7,357,643	7,391,199
減価償却累計額	△6,514,221	△6,712,416
機械装置及び運搬具 (純額)	843,422	678,783
土地	4,208,632	4,208,632
建設仮勘定	2,433,229	9,958,954
その他	369,605	370,253
減価償却累計額	△325,959	△343,244
その他 (純額)	43,645	27,008
有形固定資産合計	7,681,749	15,012,646
無形固定資産		
ソフトウェア	192	7,647
施設利用権等	2,226	2,226
無形固定資産合計	2,418	9,873
投資その他の資産		
投資有価証券	1,054,877	718,929
長期未収入金	2,137,091	—
その他	48,728	45,980
貸倒引当金	△2,476	△2,476
投資その他の資産合計	3,238,220	762,433
固定資産合計	10,922,388	15,784,953
資産合計	22,704,296	28,509,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	980,898	2,057,620
短期借入金	2,237,994	6,070,856
未払消費税等	1,423	11,948
未払費用	117,871	134,216
未払法人税等	42,536	476,703
賞与引当金	68,740	74,900
仮受金	—	344,042
その他	94,555	261,348
流動負債合計	3,544,019	9,431,635
固定負債		
長期借入金	2,140,742	2,131,376
長期仮受金	571,640	—
退職給付引当金	201,756	192,144
役員退職慰労引当金	79,980	78,750
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	557,147	555,199
再評価に係る繰延税金負債	846,355	846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	24,013	16,906
固定負債合計	14,557,310	13,956,407
負債合計	18,101,329	23,388,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金	290,250	290,250
利益剰余金	1,517,607	2,061,527
自己株式	△15,435	△15,737
株主資本合計	3,387,672	3,931,290
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益	△7,969	2,490
その他有価証券評価差額金	△10,389	△46,084
その他の包括利益累計額合計	1,215,294	1,190,059
純資産合計	4,602,966	5,121,349
負債純資産合計	22,704,296	28,509,393

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	14,227,424	20,318,010
売上原価	12,825,549	18,303,916
売上総利益	1,401,875	2,014,093
販売費及び一般管理費	850,604	908,676
営業利益	551,270	1,105,417
営業外収益		
受取利息	62,755	31,227
受取配当金	24,004	17,397
受取賃貸料	3,600	—
助成金収入	28,710	—
その他	5,334	2,841
営業外収益合計	124,406	51,466
営業外費用		
支払利息	38,201	67,010
売上割引	9,492	13,960
手形売却損	928	3,177
その他	2,091	278
営業外費用合計	50,713	84,426
経常利益	624,962	1,072,456
特別利益		
貸倒引当金戻入額	444	—
固定資産売却益	—	214
投資有価証券売却益	4,775	—
特別利益合計	5,220	214
特別損失		
固定資産売却損	32	—
固定資産除却損	207	—
投資有価証券売却損	24,294	—
投資有価証券評価損	—	4,718
ゴルフ会員権売却損	1,000	1,132
ゴルフ会員権評価損	—	3,080
減損損失	7,700	—
環境対策引当金繰入額	90,000	—
特別損失合計	123,235	8,930
税金等調整前当期純利益	506,947	1,063,740
法人税、住民税及び事業税	64,934	493,160
法人税等調整額	126,077	△44,187
法人税等合計	191,012	448,972
少数株主損益調整前当期純利益	—	614,768
当期純利益	315,935	614,768

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	614,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△35,694
繰延ヘッジ損益	—	10,459
その他の包括利益合計	—	△25,235
包括利益	—	589,532
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	589,532

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,595,250	1,595,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
前期末残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,250	290,250
利益剰余金		
前期末残高	1,201,672	1,517,607
当期変動額		
剰余金の配当	—	△70,848
当期純利益	315,935	614,768
当期変動額合計	315,935	543,919
当期末残高	1,517,607	2,061,527
自己株式		
前期末残高	△15,198	△15,435
当期変動額		
自己株式の取得	△237	△301
当期変動額合計	△237	△301
当期末残高	△15,435	△15,737
株主資本合計		
前期末残高	3,071,973	3,387,672
当期変動額		
剰余金の配当	—	△70,848
当期純利益	315,935	614,768
自己株式の取得	△237	△301
当期変動額合計	315,698	543,618
当期末残高	3,387,672	3,931,290

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,233,653	1,233,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△43,941	△7,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,971	10,459
当期変動額合計	35,971	10,459
当期末残高	△7,969	2,490
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△298,681	△10,389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	288,292	△35,694
当期変動額合計	288,292	△35,694
当期末残高	△10,389	△46,084
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	891,030	1,215,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324,263	△25,235
当期変動額合計	324,263	△25,235
当期末残高	1,215,294	1,190,059
純資産合計		
前期末残高	3,963,003	4,602,966
当期変動額		
剰余金の配当	—	△70,848
当期純利益	315,935	614,768
自己株式の取得	△237	△301
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324,263	△25,235
当期変動額合計	639,962	518,383
当期末残高	4,602,966	5,121,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,947	1,063,740
減価償却費	259,220	235,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,175	1,429
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47,039	△9,611
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,450	△1,230
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	90,000	—
受取利息及び受取配当金	△86,760	△48,624
支払利息	38,201	67,010
売上割引	9,492	13,960
投資有価証券売却損益 (△は益)	19,518	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4,718
有形固定資産売却損益 (△は益)	32	△214
固定資産除却損	207	—
減損損失	7,700	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	1,000	1,132
ゴルフ会員権評価損	—	3,080
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,729,983	△570,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△558,853	△1,589,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	540,324	1,076,721
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△36,084	10,524
その他	138,824	△28,343
小計	△869,876	229,307
利息及び配当金の受取額	72,599	53,802
利息の支払額	△39,154	△67,755
法人税等の支払額	△34,210	△66,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	△870,641	148,895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△58,000	△48,000
定期預金の払戻による収入	58,000	58,000
有価証券の取得による支出	△1,589,163	△19,970
有価証券の売却による収入	—	20,338
有価証券の償還による収入	1,000,000	3,600,000
有形固定資産の取得による支出	△171,286	△39,780
有形固定資産の売却による収入	65	47
無形固定資産の取得による支出	—	△8,420
投資有価証券の取得による支出	△436,254	△6,016
投資有価証券の売却による収入	796,273	—
保険積立金の積立による支出	△2,991	△2,542
保険積立金の解約による収入	2,224	2,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△10,000
ゴルフ会員権の売却による収入	1,000	1,797
収用に係る経費分による支出	△68,337	△228,715
収用に係る設備取得のための支出	△1,870,544	△7,310,794
その他	△4,404	405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,343,416	△3,990,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,575,000	3,460,004
長期借入れによる収入	1,320,000	1,220,000
長期借入金の返済による支出	△877,885	△856,508
リース債務の返済による支出	△10,611	△9,971
配当金の支払額	△664	△70,903
自己株式の取得による支出	△237	△301
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,005,602	3,742,319
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,208,455	△99,641
現金及び現金同等物の期首残高	2,599,324	1,390,868
現金及び現金同等物の期末残高	1,390,868	1,291,226

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 大阪黄銅㈱ 日伸地金㈱ なお、日伸地金株式会社については、当連結会計年度において大阪黄銅株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため解散しております。	連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 大阪黄銅㈱
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ア 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) イ その他有価証券 時価のあるもの 期末前 1 ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② 棚卸資産 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。 ③ デリバティブ 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (主に 5 年) に基づく定額法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ア 満期保有目的の債券 同左 イ その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② 棚卸資産 同左 ③ デリバティブ 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため支給見込額に基づいて計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 ⑤ 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等にかかる支出に備えるため、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を計上しております。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・商品先物取引及び為替予約 ヘッジ対象・商品(非鉄金属)及び外貨建金銭債権	③ リース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左 ⑤ 環境対策引当金 同左 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、商品の価格変動リスクの低減並びに収支の改善のため、ヘッジ対象に係る価格変動リスクを一定の範囲でヘッジしております。また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。為替予約取引については振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。 ————— (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジの有効性評価の方法 同左 (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは発生日後5年間で均等償却することとしております。ただし、金額の僅少なものについては一括で償却しております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度81,084千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。	(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」(前連結会計年度2,839千円)は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 (連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)																									
1	受取手形割引高 83,178千円	1	受取手形割引高 384,469千円																								
2	下記資産は、長期借入金1,643,355千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金740,000千円の担保に提供しております。	2	下記資産は、長期借入金2,019,327千円(1年内返済予定額を含む)及び短期借入金2,150,000千円の担保に提供しております。																								
<table><tr><th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>23,000</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>124,282</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>831,546</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,103,232</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,082,061</td></tr></table>		資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	124,282	機械装置及び運搬具	831,546	土地	2,103,232	合計	3,082,061	<table><tr><th>資産の種類</th><th>金額(千円)</th></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>23,000</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>112,662</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>666,029</td></tr><tr><td>土地</td><td>2,103,232</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,904,924</td></tr></table>		資産の種類	金額(千円)	現金及び預金	23,000	建物及び構築物	112,662	機械装置及び運搬具	666,029	土地	2,103,232	合計	2,904,924
資産の種類	金額(千円)																										
現金及び預金	23,000																										
建物及び構築物	124,282																										
機械装置及び運搬具	831,546																										
土地	2,103,232																										
合計	3,082,061																										
資産の種類	金額(千円)																										
現金及び預金	23,000																										
建物及び構築物	112,662																										
機械装置及び運搬具	666,029																										
土地	2,103,232																										
合計	2,904,924																										
なお、建物及び構築物124,282千円、機械装置及び運搬具831,546千円、土地2,103,232千円については長期借入金1,139,505千円（1年内返済予定額を含む）及び短期借入金740,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。		なお、建物及び構築物112,662千円、機械装置及び運搬具666,029千円、土地2,103,232千円については長期借入金1,625,577千円（1年内返済予定額を含む）及び短期借入金2,050,000千円の担保に提供しており、工場財団を設定しております。																									
3	当社の発行済株式総数 普通株式 23,700,000株 当社の保有する自己株式数 普通株式 83,932株	3	当社の発行済株式総数 普通株式 23,700,000株 当社の保有する自己株式数 普通株式 85,852株																								
4	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △824,405千円	4	当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。当該評価差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金負債」として固定負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △881,208千円																								

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
5 収用に関する件 平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却および設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。 本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は投資その他の資産の「長期未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、固定負債の「長期仮受金」としてそれぞれ計上しております。 6 財務制限条項について 当社および連結子会社は、金融機関から長期運転資金の借入をしております。当該借入契約には、財務制限条項が付されており、下記の制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務およびこれに付帯する一切の債務の全部または一部を弁済することとなっています。 (親会社) (1) 純資産額が3,689,000千円以下となったとき。 (2) 書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して315,700千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。 (連結子会社) (1) 借入期間を通じて各年度の決算期末日における棚卸資産回転期間が1.2ヶ月を超えたとき。 (2) 借入期間を通じて各年度の決算期末日における借入依存度が60%を超えたとき。 (3) 各年度の決算期末日および中間期末日における単体の貸借対照表における純資産の金額が2億円以下となったとき。 (4) 連結子会社単体の損益計算書における当期純損益が2期連続赤字となったとき。 7 環境対策引当金に関する件 収用に伴う新工場移転作業の進展に伴い、移転資産の精査を行った結果、当連結会計年度より「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB処理費用等の発生見込額を合理的に見積もれることとなったため環境対策引当金として計上いたしました。 この結果、当該引当金繰入額90,000千円を特別損失として計上いたしました。	5 収用に関する件 平成19年3月期において、大阪府道高速大和川線に係る収用に伴い、本社工場の対象土地売却および設備等の補償契約等について阪神高速道路株式会社と締結致しました。 本件に伴い、将来圧縮を予定している部分については、固定負債の「圧縮記帳特別勘定」として計上しております。また、補償金の未収分は流動資産の「未収入金」として、工場移転に伴い、発生する費用に対する補償部分は、流動負債の「仮受金」としてそれぞれ計上しております。 6 財務制限条項について 当社は、金融機関から長期運転資金の借入をしております。当該借入契約には、財務制限条項が付されているものがあり、下記の制限条項のいずれかに抵触した場合には、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務およびこれに付帯する一切の債務の全部または一部を弁済することとなっています。 (1) 純資産額が3,689,000千円以下となったとき。 (2) 書面による事前承認なしに、第三者(代表者、子会社等を含む。)に対して315,700千円を超える貸付、出資、保証を行ったとき。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 荷造運搬費 210,537千円 報酬・給与及び手当 356,795千円 賞与引当金繰入額 26,071千円 退職給付引当金繰入額 15,268千円 租税公課 19,761千円 減価償却費 18,155千円 貸倒引当金繰入額 2,818千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,130千円	1	販売費及び一般管理費の内、主要なものは次のとおりであります。 荷造運搬費 233,502千円 報酬・給与及び手当 408,623千円 賞与引当金繰入額 17,600千円 退職給付引当金繰入額 16,838千円 租税公課 22,567千円 減価償却費 18,481千円 貸倒引当金繰入額 1,429千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,440千円
2	———	2	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 214千円
3	固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 32千円	3	———
4	固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 118千円 その他(工具器具及び備品) 88千円 計 207千円	4	———
5	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	5	研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 315,935千円

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 288,292千円

繰延ヘッジ損益 35,971千円

計 324,263千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000	—	—	23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,661	2,271	—	83,932

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,271株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	70,848	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,700,000	—	—	23,700,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,932	1,920	—	85,852

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,920株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	70,848	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,456	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 1,448,868千円	現金及び預金勘定 1,339,226千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △58,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △48,000千円
現金及び現金同等物 1,390,868千円	現金及び現金同等物 1,291,226千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	300,586	354,070	53,484	183,466	214,654	31,187
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	300,586	354,070	53,484	183,466	214,654	31,187
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	326,337	262,484	△63,852	444,754	371,365	△73,388
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	326,337	262,484	△63,852	444,754	371,365	△73,388
合計	626,923	616,555	△10,368	628,221	586,019	△42,201

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を4,718千円計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売却額(千円)	815,792	—
売却益の合計額(千円)	4,775	—
売却損の合計額(千円)	24,294	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
社債	3,601,121	300,892
その他有価証券		
非上場株式	132,910	132,910

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(平成22年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	3,295,709	305,411	—	—

当連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	300,892	—	—	—

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、伸銅品関連事業を主たる事業としておりますが全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める伸銅品関連事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社および連結子会社は海外拠点が存在しないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

4 セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	194.91円	1株当たり純資産額	216.88円
1株当たり当期純利益	13.38円	1株当たり当期純利益金額	26.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	315,935千円	連結損益計算書上の当期純利益	614,768千円
普通株式に係る当期純利益	315,935千円	普通株式に係る当期純利益	614,768千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	23,617,759株	普通株式の期中平均株式数	23,615,111株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、税効果会計、金融商品、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注意事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	791,273	748,977
受取手形	3,296,040	3,183,204
売掛金	1,393,023	1,445,867
有価証券	3,295,709	300,892
商品及び製品	61,061	778,880
仕掛品	871,313	840,369
原材料及び貯蔵品	437,689	1,371,471
前渡金	58,429	68,316
前払費用	16,327	16,116
未収入金	319,084	2,161,027
繰延税金資産	41,079	59,813
その他	8,490	28,698
貸倒引当金	△400	△500
流動資産合計	10,589,124	11,003,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	762,196	762,416
減価償却累計額	△652,075	△662,222
建物（純額）	110,121	100,193
構築物	153,894	153,894
減価償却累計額	△137,395	△139,297
構築物（純額）	16,499	14,596
機械及び装置	7,250,372	7,282,121
減価償却累計額	△6,418,825	△6,616,091
機械及び装置（純額）	831,546	666,029
車両運搬具	67,902	67,902
減価償却累計額	△62,256	△64,954
車両運搬具（純額）	5,645	2,947
工具、器具及び備品	307,051	307,449
減価償却累計額	△288,563	△295,280
工具、器具及び備品（純額）	18,487	12,168
土地	4,094,402	4,094,402
リース資産	19,740	19,740
減価償却累計額	△6,356	△10,099
リース資産（純額）	13,384	9,640
建設仮勘定	2,433,229	9,958,954
有形固定資産合計	7,523,316	14,858,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	—	7,109
施設利用権等	1,841	1,841
無形固定資産合計	1,841	8,951
投資その他の資産		
投資有価証券	993,491	642,845
関係会社株式	151,681	151,681
長期未収入金	2,137,091	—
その他	29,144	28,892
投資その他の資産合計	3,311,408	823,419
固定資産合計	10,836,566	15,691,305
資産合計	21,425,690	26,694,440
負債の部		
流動負債		
支払手形	261,764	314,318
買掛金	629,520	1,503,802
短期借入金	1,893,471	5,325,000
未払金	51,049	130,077
未払費用	113,718	126,058
未払法人税等	26,680	372,809
賞与引当金	61,400	67,300
設備関係支払手形	945	117,882
仮受金	—	342,925
その他	24,541	9,029
流動負債合計	3,063,092	8,309,203
固定負債		
長期借入金	1,576,034	1,768,644
長期仮受金	571,640	—
退職給付引当金	196,081	197,147
役員退職慰労引当金	72,520	67,520
環境対策引当金	90,000	90,000
繰延税金負債	557,126	551,317
再評価に係る繰延税金負債	846,355	846,355
圧縮記帳特別勘定	10,045,675	10,045,675
その他	19,640	16,025
固定負債合計	13,975,074	13,582,685
負債合計	17,038,166	21,891,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金	290,250	290,250
資本剰余金合計	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金	12,854	19,939
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	476,466	915,811
土地圧縮積立金	819,409	819,409
利益剰余金合計	1,308,730	1,755,160
自己株式	△15,435	△15,737
株主資本合計	3,178,794	3,624,923
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益	△7,969	2,490
その他有価証券評価差額金	△16,954	△58,515
評価・換算差額等合計	1,208,729	1,177,627
純資産合計	4,387,523	4,802,551
負債純資産合計	21,425,690	26,694,440

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	12,746,895	18,299,961
売上原価	11,740,162	16,812,375
売上総利益	1,006,733	1,487,585
販売費及び一般管理費	563,238	615,217
営業利益	443,494	872,367
営業外収益		
受取利息	153	148
有価証券利息	62,439	30,993
受取配当金	143,307	33,833
受取賃貸料	4,680	1,080
助成金収入	28,710	—
その他	9,922	9,079
営業外収益合計	249,214	75,135
営業外費用		
支払利息	26,297	56,174
売上割引	9,492	13,960
手形売却損	—	2,059
その他	1,202	278
営業外費用合計	36,992	72,472
経常利益	655,716	875,029
特別利益		
貸倒引当金戻入額	444	—
特別利益合計	444	—
特別損失		
固定資産除却損	62	—
投資有価証券売却損	24,294	—
投資有価証券評価損	—	4,718
ゴルフ会員権売却損	—	810
ゴルフ会員権評価損	—	2,670
環境対策引当金繰入額	90,000	—
特別損失合計	114,357	8,198
税引前当期純利益	541,803	866,831
法人税、住民税及び事業税	48,827	381,271
法人税等調整額	109,334	△31,718
法人税等合計	158,162	349,552
当期純利益	383,640	517,278

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,595,250	1,595,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,595,250	1,595,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,250	290,250
資本剰余金合計		
前期末残高	290,250	290,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	290,250	290,250
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	12,854	12,854
当期変動額		
剰余金の配当	—	7,084
当期変動額合計	—	7,084
当期末残高	12,854	19,939
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	92,825	476,466
当期変動額		
剰余金の配当	—	△77,933
当期純利益	383,640	517,278
当期変動額合計	383,640	439,345
当期末残高	476,466	915,811
土地圧縮積立金		
前期末残高	819,409	819,409
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	819,409	819,409
利益剰余金合計		
前期末残高	925,089	1,308,730
当期変動額		
剰余金の配当	—	△70,848
当期純利益	383,640	517,278
当期変動額合計	383,640	446,430
当期末残高	1,308,730	1,755,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
自己株式		
前期末残高	△15,198	△15,435
当期変動額		
自己株式の取得	△237	△301
当期変動額合計	△237	△301
当期末残高	△15,435	△15,737
株主資本合計		
前期末残高	2,795,390	3,178,794
当期変動額		
剰余金の配当	—	△70,848
当期純利益	383,640	517,278
自己株式の取得	△237	△301
当期変動額合計	383,403	446,128
当期末残高	3,178,794	3,624,923
評価・換算差額等		
土地再評価差額金		
前期末残高	1,233,653	1,233,653
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,233,653	1,233,653
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△43,941	△7,969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,971	10,459
当期変動額合計	35,971	10,459
当期末残高	△7,969	2,490
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△296,130	△16,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	279,176	△41,560
当期変動額合計	279,176	△41,560
当期末残高	△16,954	△58,515
評価・換算差額等合計		
前期末残高	893,581	1,208,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,148	△31,101
当期変動額合計	315,148	△31,101
当期末残高	1,208,729	1,177,627

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,688,971	4,387,523
当期変動額		
剰余金の配当	—	△70,848
当期純利益	383,640	517,278
自己株式の取得	△237	△301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	315,148	△31,101
当期変動額合計	698,552	415,027
当期末残高	4,387,523	4,802,551

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

(平成23年6月29日予定)

1. 代表者の移動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

① 取締役候補者（重任）

取締役社長（代表）	八木 善治（現	取締役社長兼管理本部長）
常務取締役製造本部長	中野 博（現	常務取締役製造本部長）
常務取締役営業本部長	木川田 真（現	常務取締役営業本部長）
常務取締役製造本部長代行	中尾 文雄（現	常務取締役製造本部長代行）
取締役営業本部長代行	大谷 美徳（現	取締役営業本部長代行）
取締役東京支店長	津田 直樹（現	取締役東京支店長）

② 取締役候補者（新任）

取締役管理本部長兼原料部長	谷口庸三郎（現	管理本部長代行兼原料部長）
---------------	---------	---------------